

2018年9月21日

各 位

会 社 名 株式会社リミックスポイント
代表者名 代表取締役会長 小田 玄紀
(コード番号：3825)
問合せ先 管理部 部長 廣谷 慎吾
(TEL：03-6303-0280)

当社子会社による経営管理態勢強化の進捗・実施状況に関するお知らせ

当社の子会社で仮想通貨事業を営む株式会社ビットポイントジャパン（本社：東京都港区、代表取締役 小田玄紀、以下「BPJ」といいます。）は、「安心・安全な仮想通貨取引」を目指して経営管理態勢強化を進めており、現時点での取り組み状況につきまして、別添の通りお知らせいたします。一刻も早い皆様の信頼回復へ向けて、全社一丸となって経営管理態勢の強化に専心する所存でございます。

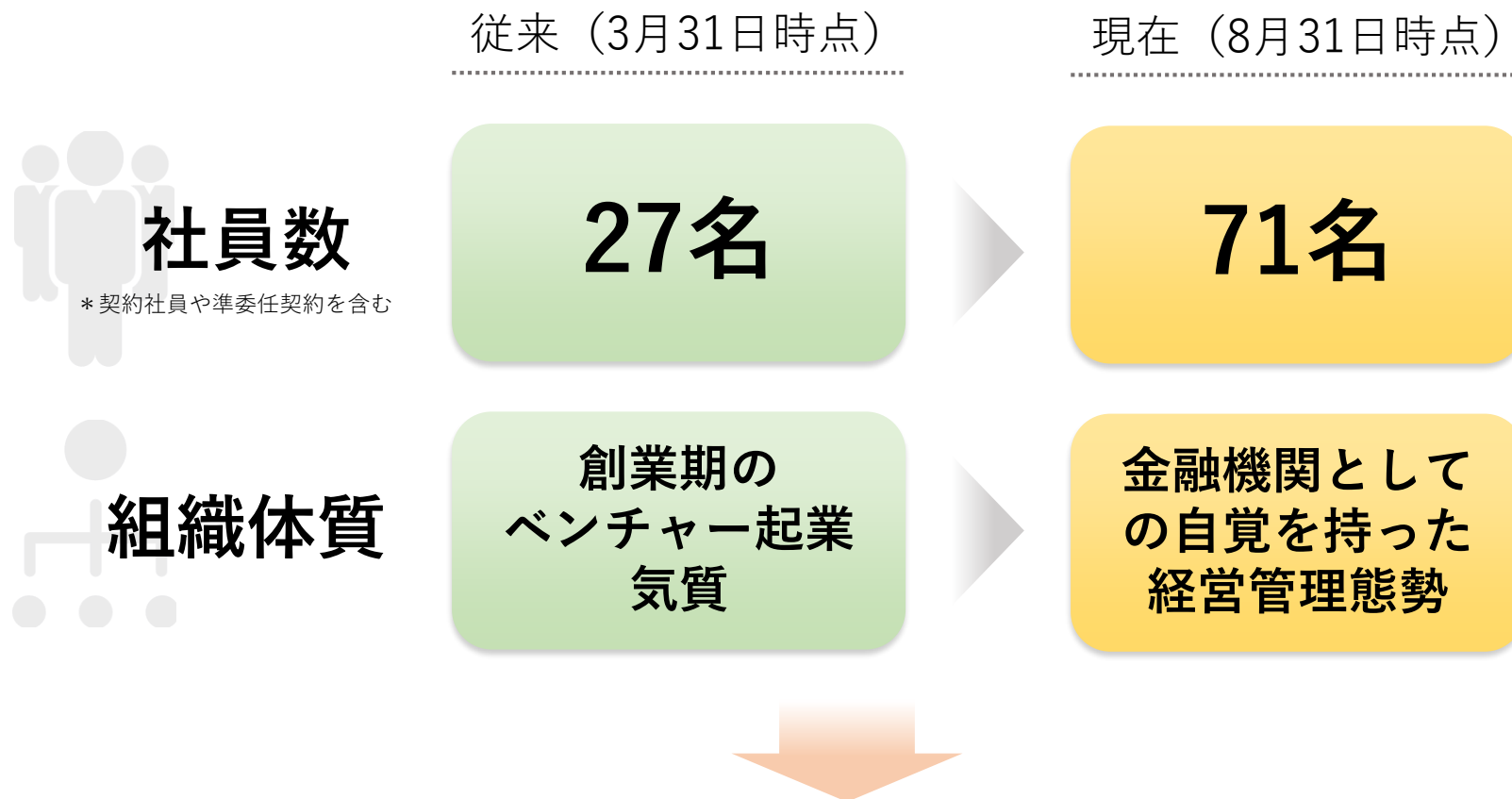
以 上

株式会社ビットポイントジャパンの 経営管理態勢強化における取組状況

2018年9月21日

remixpoint

株式会社ビットポイントジャパンは『安心・安全な仮想通貨取引』を提供するために抜本的な経営管理態勢の強化に取り組んでおります。



金融機関として改めて襟を正し、抜本的な組織体制強化を実行しています。

内部管理態勢の整備・構築を最優先とした組織体制を構築しております

第1の防衛線（ビジネス部門）

- ・取扱仮想通貨の選定基準の見直し
- ・取扱仮想通貨の選定基準の維持状況について
定期的な報告の徹底
- ・社内広告審査体制の強化
- ・広告内容におけるリスク開示の徹底
- ・WEB等における適切な情報開示の徹底

第2の防衛線（管理部門）

- ・コンプライアンス部門の人員補充
- ・疑わしい取引の確認徹底
- ・トレジャリー・マネジメント部を設置し、
仮想通貨/法定通貨共に分別管理の徹底
- ・CISO（情報セキュリティ責任者）を採用し、
セキュリティリスクの徹底的洗い出し
- ・コールセンターを拡充し、苦情が経営層に
適切にあがる体制の構築
- ・BPOプランを再定義し、障害発生時
における多層的な解決策を整備

第3の防衛線（内部監査部）

- ・金融監査経験の豊富な内部監査室長の採用
を含む内部監査部門の拡充
- ・リスク評価に基づく内部監査計画の策定
- ・大手コンサルティング会社による第三者的
視点によるシステム監査及び業務監査の
実施
- ・ペネトレーションテストおよびホワイト
ハッカーを活用したシステム監査の実施

マネジメント体制・経営管理態勢

- ・金融機関の監査経験を有する社外監査役の登用を含む監査役会の設置を通じた経営管理態勢の抜本的強化
- ・取締役会に加えて週次の経営会議を開催し、各部署の責任者が課題やリスクに関して共有・討議する機会の構築
- ・沖縄ビジネスセンターを構築し、業容拡大に先んじた業務体制および利用者保護を最優先した自社コールセンターの立上げ
- ・執行役員制度を導入し、取締役が主体者ではなく全体の管理者として牽制が効く組織体制の構築
- ・上場企業子会社として財務情報や経営情報を四半期開示すると共に官報に決算情報の開示を実施

項目	施策
監査役・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関の監査経験がある監査役の採用及び監査役会を整備 業容拡大よりも経営管理態勢の強化を最優先にするマネジメント意識の徹底
システム障害管理態勢	<ul style="list-style-type: none"> 「PMO室」を設置し、プロジェクトの可視化を行うと共に障害発生時には「システム障害管理表」を作成し、ホワイトラベル提供先を含めた障害管理を行う体制の構築をした
内部監査	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関の内部監査経験がある人員を採用し、専任の内部監査室を強化 リスクアセスメントの実施を含む内部監査計画を策定 システム内部監査経験のある人員を採用すると共に定期的に第三者機関によるペネトレーションテストの実施
情報セキュリティ管理態勢	<ul style="list-style-type: none"> オフィスの情報セキュリティ端末を含む複層的な情報セキュリティ対策の実施 社内OSの変更および社員の不正防止を含む総合的セキュリティ態勢の構築
サイバーセキュリティ管理態勢	<ul style="list-style-type: none"> 「利用者の仮想通貨に着目したリスク」「当社OA環境の標的型に着目したリスク」「利用者の非対面取引に着目したリスク」「ゼロデイ攻撃に着目したシステムの脆弱性リスク」についてそれぞれ文書化し「情報セキュリティ脆弱性対策の運用規程」を整備した
利用者に関する情報管理態勢	<ul style="list-style-type: none"> CISO（最高情報セキュリティ責任者）を採用し、「情報資産管理台帳」の見直しを行い、また、情報セキュリティ委員会の運用を徹底して行った CISOにより情報セキュリティリスクを洗い出し、事前に対応を図る体制を構築した
苦情等への対処	<ul style="list-style-type: none"> 「苦情要望等履歴台帳」の内容を見直し、苦情内容及び対応状況が可視化できるようにし、適切に経営会議にて状況が分かるようにした 沖縄ビジネスセンターを開設し、カスタマーサービス部の人的増加を図った 「CS推進委員会」を設置し、苦情要望等管理台帳の整備を行った

項目	施策
利用者保護	<ul style="list-style-type: none">・当社ホームページおよび「仮想通貨現物取引に関する説明書」を見直し、利用者に誤解を与える可能性がある表現方法について修正を行った
取引時確認等	<ul style="list-style-type: none">・AML/CFT対策に係る規程の見直しを行い「カスタマー・デューデリジェンス・マニュアル」を整備した・コンプライアンス部門を拡充し、疑わしい取引の確認及び届出の徹底
仮想通貨の分別管理	<ul style="list-style-type: none">・「トレジャリーマネジメント部」を設置し、分別管理に関する管理態勢の強化した・余剰に管理する仮想通貨の量についても余剰範囲を基準により明確化した
法定通貨の分別管理	<ul style="list-style-type: none">・「顧客分別金管理表（法定通貨）」について、業務部における管理態勢を見直し、手順を確立するとともに、トレジャリーマネジメント部との連携強化を図る体制を構築・大口取引について1日あたり出金限度額を原則として金5億円を上限值として設定した
カバー取引	<ul style="list-style-type: none">・カバー取引先のシステム障害による仮想通貨送付遅延発生リスクを踏まえたカバー先システムのRASIS（信頼性、可用性、保守性、保全性、安全性）に対するトレジャリーマネジメント部による調査の徹底を定期的に行う体制を構築した・カバー先の与信調査および複数のカバー先活用によるリスク分散を図った
取扱仮想通貨の選定	<ul style="list-style-type: none">・仮想通貨選定基準を見直し、「取扱い仮想通貨選定に関する規程」を更新・「マーケットインテリジェンス室」を設置し、選定基準の維持状況を定期的に経営会議で報告する体制を構築した

現在のところ、経営管理態勢の強化について、上記の取組を進めています。
対応が終了している部分も、今後、定期的なPDCAを繰り返すことで、
さらなる強固な経営管理態勢の実現に向けて取り組んで参ります。